三陸復興物語

語り部ガイドで誘客

東日本大震災から間もなく4年。三陸沿岸部を支える大きな柱である観光分野では、被災地を案内する「語り部ガイド」が誘客の目玉となっている。観光業の復興に懸ける思いや取り組みを追った。一方、水産加工業では世代交代の動きが強まり、若い力が融合する企業連携となって可能性を広げている。

宮城県が震災遺構として保存を検討している南三陸町の旧防災対策庁舎の前で、語り部バスの乗客に説明する伊藤文夫渉外部長＝2014年10月、宮城県南三陸町

「南三陸ホテル観洋」奮闘記

「あの辺りに戸倉小学校と戸倉幼稚園がありました。海から200㍍の距離ですが、子供と教員約100人は全員無事でした。それには理由があります」。宮城県北東部に位置する南三陸町の「南三陸ホテル観洋」渉外部長で、「語り部バス」のガイドも務める伊藤文夫(72)は、乗客約40人を乗せたバスの中でこう説明した。

熟慮した教員の判断で、2011年3月11日の東日本大震災2日前に避難場所を校舎屋上から西に400㍍の高台に変更、難を逃れた。伊藤は実話に自身の経験を織り込み、乗客からは涙と笑い、時に拍手が起きる。朝1時間の行程は、旧市街地に鉄骨だけが残る町防災対策庁舎の遺構でクライマックスを迎える。

12年2月の開始以来、利用者は14年10月末で5万3000人。語り部バスは、ホテルが震災被害と格闘する中で生まれた。

震災直後の緊迫した日々を語る阿部憲子女将。「今でも大きなふるいにかけられて試されている気がします」＝2014年10月、宮城県南三陸町

覚悟決める女将

11年3月11日、震度6弱の地震が起きた時、女将(おかみ)の阿部憲子(当時48)は、10階建てホテルの5階ロビーにいた。ホテルは海沿いの岩盤の上に立ち、東館と南館を合わせた客室数は200を超え、1300人が宿泊できる三陸沿岸最大の宿泊施設だ。津波警報の中、チェックイン前の宿泊客約100人を1次避難場所の駐車場に誘導した。

一方、近くの住民たちが安全を求め、車や徒歩でホテルに集まってきた。

ホテルを経営する阿部長商店(宮城県気仙沼市)副社長の夫、隆二郎(同50)は本社に出掛け不在。女将の自分に全ての判断と責任が重くのしかかってきた。「自分は試されている」。憲子は覚悟を決めた。震災との闘いの日々が始まった。

救援と避難の拠点

宿泊客は道路を挟んだ向かい側の高台にある従業員用の広い託児所に案内した。海側が全面ガラス張りのロビーに戻ると、眼下の志津川湾に高速の巨大な水の塊が襲来し、町をなぎ倒していく光景を目の当たりにした。ホテルは大浴場がある1、2階が被災し、電気、水道は途絶、道路も寸断され、孤立状態に置かれた。

憲子はすぐに調理場の責任者を呼び、手持ちの材料で1週間500人分の献立を作るよう指示。その日は宿泊客と住民を含む350人が託児所とホテルのロビーなどで一夜を過ごし、翌日は食事を取りに来た近隣住民も含め計500～600人に対応した。ホテルは事実上の避難所となった。

1週間後、最後の宿泊客と避難住民が出発するのを見送った。3月下旬には、ボランティア団体や医療関係者ら支援者の受け入れを始めた。役場を含め市街地が壊滅した中で、ホテルは救援活動の重要拠点となった。

5月5日からは2次避難所として約600人の被災住民を受け入れ、医療・工事関係者などと合わせ総勢1000人の生活が始まった。7月には海水淡水化装置を導入、ホテルを悩ませてきた水不足を自力で解消した。

8月末、仮設住宅の完成に伴い、ホテルは避難所の役割を終了。この間、国内外からのボランティアの力で、体操やマッサージ、化粧や散髪、音楽ライブなど大小さまざまなイベントが開かれ、13年3月末までに開催されたイベントの累計は600回を超えた。ホテルは住民を守り、外部の支援者を町につなぐ大きな役割を果たした。

団体含め10万人

ホテルは11年9月から一般客中心の本格営業に戻った。宿泊客に「被災地を見たい」という強い要望があることが分かった憲子は「きちんと商品化する」として、まずは団体客向けのガイドを秋から始め、翌年2月2日からホテルの送迎バスを使い、「震災を風化させないための語り部バス」と命名し、サービスを開始した。

料金は1人500円で、バスは通常1日2台、多いときで6台が走る。ガイド役の従業員は8人。ガイドの利用者はバスの5万人強に、団体向けを加えると14年10月で10万人を超えた。

憲子が積極的に取り組む原点には、人が流出する町を再建したいとの強い思いがある。被災地の厳しい現状や震災の教訓を伝え、「交流人口」を増やすことは、いま自分ができる最大の仕事だ。

同時に「力強く頑張っている被災地の人々の輝く姿をぜひ見てほしい」と訴える。語り部の伊藤もその一人。一時は多くの仲間を失い、ホテルの退職も考えたが、今では「話を真剣に聞き、犠牲者のために涙を流してくれる人がいる限り語り継ぎたい」と使命感に燃えている。

ホテルと語り部バスは、被災地と外の世界をつなぐ絆なのだ。

＝敬称略

「学ぶ防災」の説明風景。自身も被災し、仕事を失ったガイドの元田久美子さんは「ご案内することで私も皆さんから元気をもらっています」と語る＝2014年10月、宮古市田老地区

震災の記憶を伝える

三陸沿岸部では、東日本大震災の津波被害を現地で案内しながら説明する「語り部ガイド」が盛んに行われている。岩手、宮城両県では、地域の観光協会などが主体となり、団体・個人を対象に実施。旅行会社の観光コースにも組み込まれ、地域の重要な観光資源となっている。

宮古市観光協会が2012年4月から始めた「学ぶ防災」は、14年9月までに累計で県内最多の約7万人が利用した。ガイドが案内するのは田老地区(旧田老町)。震災では高さ10㍍、総延長2・4㌔に及ぶ大堤防を津波が越え、街全体を破壊し、死者は181人に上った。

ガイドが町全体を見晴らせる堤防の上で、震災の被害や教訓について説明。震災遺構として残す予定の旧たろう観光ホテルを回り、市の総合事務所でビデオ観賞する。同ホテルの最上階から撮影した津波の衝撃的映像で、ここでしか見られない。個人・団体を問わずガイド1件につき4000円の復興協力金を募っている。

宮城県気仙沼市では、観光コンベンション協会が12年11月から「震災復興語り部」として実施。訪問客の予定に合わせ、1～3時間のコースを組む。語り部は団体客のバスに乗り込むなどして、1042人の死者が出た津波被害や同時に起きた火災の怖さなどを解説していく。

コースにも組み込める市の「リアス・アーク美術館」では、被災した船や生活用品などの残骸や、学芸員が撮影した多数の資料写真が常設展示されている。震災復興語り部の受け付けは団体が原則で利用者は14年10月1日時点で累計1069団体、約3万人。料金は1件で1時間3000円から。

船の残骸など155の被災物や、200を超える被災現場の写真を常設展示しているリアス・アーク美術館。語り部のコースにも組み込める＝2014年10月、宮城県気仙沼市

水産加工に若い力

チーム漁火

生産・販売、幅広く連携

「朝から晩まで毎日ひんぱんに電話やメールで連絡を取り、週1回は集まって話し合います。お酒なしなのに楽しい」と、いつも笑顔が絶えないチーム漁火の4人＝2014年10月、宮古市の魚市場

2014年6月28日、4人は台湾台北市内にある宿泊先ホテルの食堂の片隅を借り、コンビニで買ってきた酒とつまみで乾杯した。仕事のこと、将来の夢―議論は止めどなく続いた。宮古市でそれぞれの水産加工会社を背負う若手4人は、出展した台湾最大級の食品見本市「フード台北2014」で商談をまとめ、同年7月には生ウニの試験的な輸出にもこぎ着けた。

自らを「チーム漁火」と命名した4人の関係は熱い。この熱さは、零細企業がせめぎ合う地元業界の閉鎖的な環境を打ち破り、縦横無尽に連携する原動力だ。男たちの絆は東日本大震災の被害から立ち上がる中で生まれた。

苦境の中で団結

11年3月11日、宮古湾の奥まった海沿いにある「かくりき商店」は、津波で4工場のうち三つが流出、一つが全壊した。専務の小堀内将文（当時31）は、土台と柱の骨組みなどが残った全壊工場を大急ぎで修繕し、7月下旬に一部事業を再開した。

とりあえず夏場のウニは従来の取引先に供給できたが、その後のめどは立たず、不安の頂点にいた。一方、共和水産専務の鈴木良太（同29）は、高台にあった工場は被災を免れたが、他社の冷凍庫にあった1億300万円分の在庫が流された。主力のイカの最終加工品も震災後の人手不足などで生産はままならない状態だった。

友人の小堀内から窮状を聞き、「それならイカの1次加工品を作ってくれないか」と頼んだ。小堀内は快諾、9月から製品の納入を始めた。鈴木は共通の仲間だった佐々京商店専務の佐々木大介（現社長、同43）と佐幸商店社員で6代目の跡取り息子、佐々木博基（同27）にも依頼した。

腹を割った提携

「津波の被害に負けるわけにはいかない。やるからには腹をくくり、オープンにやろうじゃないか」―小堀内は取引をきっかけに、ひんぱんに連絡を取り合うようになった3人にこう訴えた。製造ノウハウ、取引先など経営の重要情報を共有しようというのだ。

まだ若く、同じ悩みや不安を抱えていた4人は結束し、提携は加速度的に進んだ。4人は各自が得意とする魚種、製品で憎しげもなく製造ノウハウを教え合い、この3年間で対象はイカ、ウニ、イクラ、サバ、タコなど7魚種30品目にまで拡大した。

分業も進んだ。例えば、イクラ加工に強い会社が1次加工の下請けを他社に出し、別の会社がサケの身を引き取って切り身にして売る。販売でも常に他社の商品も一緒に売り込み、「営業力は4倍になった」（鈴木）。仲間同士で手数料やマージンは取らない。

まるで一つの会社

鈴木は営業と商品企画、小堀内は財務に強い。電子部品の製造現場を経験した佐々木（博）は生産管理や市況データなどの蓄積と分析に長じ、佐々木（大）は魚の目利きだ。それぞれの能力を生かしながら、新商品の開発から生産ラインの見直し、原材料の共同調達まで連携は広がり、奥行きを深める。

こうした濃厚な連携で各社の売上高は震災前の水準を回復するか、上回り、4社合わせると、14年度は20億円を超える見通しで、規模のメリットも追求できるようになってきた。鈴木は「会社は四つだが、まるで一つの企業のようだ」と言う。

「震災がなければ、ここまでやれなかったと思う」。1000年に1度の大津波の試練をバネに、若い力が融合するチーム漁火の取り組みは、いま最も新しい可能性の中心だ。

―敬称略

チーム漁火の連携

震災ツアー先駆

三陸鉄道〝快走〟

三陸沿岸部でどこよりも早く「震災ツアー」を始めたのは、第三セクターの三陸鉄道（宮古市）だ。地震と津波で線路が分断され、3分の2が不通となる中、鉄道以外の収入を増やそうと震災2カ月後の2011年5月から被災現場を回る旅行商品を発売した。その後も「震災学習列車」を走らせ、14年度上期は21年ぶりの経常黒字。諦めない姿勢が誰も予想しない結果をもたらした。

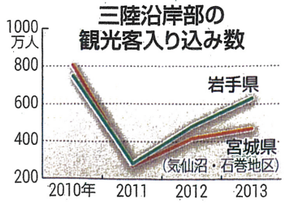
「現状を見てほしい。何が課題か知ってほしい」。大学や地方議会、行政、防災関係者などから視察のニーズがあると知った望月正彦社長はそう思った。商品は「1泊2日、1人2万8000円で10人以上。コースは全てオーダーメード」とし、「フロントライン研修」と銘打って実行に移した。利用者は11年度3000人、12年度3800人に及んだ。

最後まで諦めない精神で三陸鉄道をけん引する望月正彦社長＝2014年10月、宮古市

12年6月からは蓄積したノウハウを生かし、修学旅行などの団体客向けに震災学習列車を開始。14年4月に全線開通すると、観光客らを乗せた同列車が鉄道収入を押し上げ、14年度上期は6000万円強の経常黒字となった。

南北の両リアス線が全線開通した三陸鉄道（写真は北リアス線）＝2014年4月、田野畑村

観光客数、いまだ戻らず

三陸沿岸部は、観光客の入り込み数が依然として震災前の水準を下回ったままだ。2013年の実績をみると、岩手県は全体が10年比ほぼ横ばいまで回復したの対し、沿岸部は15・7％減。宮城県は全体が9・1％減まで戻ったが、気仙沼・石巻地区の合計は41・7％の大幅減となった。

津波被害の大きい地域ほど土地のかさ上げ工事などに時間がかかり、観光にまで手が回らないところも少なくない。